

令和7事業年度

財務諸表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,215,000,000
建物	6,089,665,762	
建物減価償却累計額	<u>△ 3,819,430,344</u>	2,270,235,418
構築物	482,914,269	
構築物減価償却累計額	<u>△ 334,176,215</u>	148,738,054
工具器具備品	1,345,354,216	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,090,779,430</u>	254,574,786
図書		373,620,125
車輛運搬具	13,967,679	
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,967,676</u>	3
建設仮勘定		48,887,300
有形固定資産合計		<u>10,311,055,686</u>

2 無形固定資産

特許権		1,134,520
ソフトウェア		22,401,092
電話加入権		295,000
工業所有権仮勘定		<u>2,493,344</u>
無形固定資産合計		26,323,956

3 投資その他の資産

投資有価証券		400,000,000
減価償却引当特定資産(注)		84,500,000
長期前払費用		18,183,684
預託金		<u>45,980</u>
投資その他の資産合計		502,729,664

固定資産合計

10,840,109,306

II 流動資産

現金及び預金	596,677,983
未収学生納付金収入	7,614,000
未収附属診療所収入	4,863,839
未収外部資金収入	30,402,495
未収消費税等	1,106,200
未収入金	528,671
医薬品及び診療材料	1,164,091
貯蔵品	451,814
前払費用	8,172,675
未収収益	1,766,154
立替金	<u>6,627,688</u>

流動資産合計

659,375,610

資産合計

11,499,484,916

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	46,889,523
退職給付引当金	13,021,073
長期未払金	<u>104,085,087</u>
固定負債合計	<u>163,995,683</u>

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	95,445,102
預り施設費(注)	42,690,000
預り補助金(注)	7,865,100
寄附金債務(注)	256,832,095
前受受託研究費(注)	520,008
前受共同研究費(注)	512,867
前受受託事業費等(注)	6,548,110
前受金	9,495,000
科学研究費助成事業等預り金(注)	31,640,078
預り金	23,231,009
未払金	288,663,156
未払費用	232,858

流動負債合計

763,675,383

負債合計

927,671,066

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	2,632,396,977		
減価償却相当累計額(-)(注)	△ 3,629,416,491		
除売却差額相当累計額(-)(注)	<u>△ 279,606,344</u>		
資本剰余金合計		<u>△ 1,276,625,858</u>	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	56,579,808		
教育研究環境整備積立金(注)	99,328,404		
積立金(注)	651,428,353		
当期未処分利益	<u>32,401,124</u>		
(うち当期総利益 32,401,124)			
利益剰余金合計		<u>839,737,689</u>	
純資産合計			<u>10,571,813,850</u>
負債純資産合計			<u>11,499,484,916</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		404,015,173		
研究経費		109,612,450		
診療経費				
材料費	8,108,250			
委託費	2,532,524			
設備関係費	20,971,515			
諸経費	21,647,459	53,259,748		
教育研究支援経費		37,923,330		
受託研究費		2,899,731		
共同研究費		1,767,975		
受託事業費等		28,993,565		
役員人件費		53,266,801		
教員人件費				
常勤教員給与	1,325,924,469			
非常勤教員給与	41,532,957	1,367,457,426		
職員人件費				
常勤職員給与	503,514,824			
非常勤職員給与	87,147,044	590,661,868	2,649,858,067	
一般管理費			190,669,382	
財務費用				
支払利息		3,221,159	3,221,159	
雑損			760,252	
経常費用合計				2,844,508,860
経常収益				
運営費交付金収益(注)			2,372,535,968	
授業料収益			171,723,500	
入学金収益(注)			25,182,600	
検定料収益			2,301,800	
附属診療所収益			70,651,248	
受託研究収益(注)			3,745,967	
共同研究収益(注)			3,194,260	
受託事業等収益(注)			29,112,498	
施設費収益			9,815,281	
補助金等収益(注)			65,352,408	
寄附金収益(注)			39,178,135	
財務収益				
受取利息		1,500,000		
有価証券利息		3,920,000	5,420,000	
雑益				
財産貸付料収入		23,387,748		
講習料収入		58,000		
文献複写料収入		34,865		
間接経費収入		18,546,000		
その他の雑益		9,675,693	51,702,306	
経常収益合計				2,849,915,971
経常利益				5,407,111
臨時損失				
固定資産除却損			222,558	
災害損失			3,778,500	4,001,058
臨時利益				
補助金等収益(注)			14	14
当期純利益				1,406,067
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				30,995,057
当期総利益				32,401,124

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		32,401,124	
減価償却相当額	△ 239,709,481		
除売却差額相当額	△ 7		
賞与引当増加相当額	△ 740,253		
退職給付引当増加相当額	△ 27,131,432		
小計		△ 267,581,173	
施設費収益相当額		132,839,319	
その他		39,825,454	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 62,515,276

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	59,433,156
当期支出額	55,322,806

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(－)	除売却差額相当累 計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環境整備 積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	11,008,702,019	2,459,732,204	-3,395,782,337	-273,531,010	-1,209,581,143	127,400,319	95,641,908	651,428,353	3,686,496	-	878,157,076	10,677,277,952
当期変動額												
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		132,839,319			132,839,319							132,839,319
固定資産の除売却			6,075,327	-6,075,334	-7							-7
減価償却			-239,709,481		-239,709,481							-239,709,481
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							3,686,496	-	-3,686,496		-	-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									32,401,124	32,401,124	32,401,124	32,401,124
前中期目標期間繰越積立金取崩額		39,825,454			39,825,454	-70,820,511					-70,820,511	-30,995,057
当期変動額合計	-	172,664,773	-233,634,154	-6,075,334	-67,044,715	-70,820,511	3,686,496	-	28,714,628	32,401,124	-38,419,387	-105,464,102
当期末残高	11,008,702,019	2,632,396,977	-3,629,416,491	-279,606,344	-1,276,625,858	56,579,808	99,328,404	651,428,353	32,401,124	32,401,124	839,737,689	10,571,813,850

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	1,900,351,402	132,839,319	-	2,033,190,721	
目的積立金	491,914,772	-	-	491,914,772	
旧法人承継積立金	5,105,500	-	-	5,105,500	
前中期目標期間繰越積立金	32,360,530	39,825,454	-	72,185,984	
減資差益	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	2,459,732,204	172,664,773	-	2,632,396,977	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 560,582,891
人件費支出	△ 2,011,235,724
その他の業務支出	△ 167,912,662
運営費交付金収入	2,367,550,000
授業料収入	93,972,900
公開講座等収入	58,000
入学金収入	19,448,600
検定料収入	2,301,800
附属診療所収入	71,537,375
受託研究収入	4,049,557
共同研究収入	3,081,600
受託事業等収入	5,627,391
補助金等収入	181,302,600
補助金等の精算による返還金の支出	△ 550,700
寄附金収入	36,889,875
その他収入	49,224,951
預り金の増加	△ 5,050,042
小計	89,712,630
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,712,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	△ 245,113,539
無形固定資産の取得による支出	△ 3,190,000
減価償却引当特定資産への繰入による支出	△ 45,500,000
定期預金の預入による支出	△ 1,150,000,000
定期預金の払戻による受入	1,150,000,000
施設費による収入	134,523,000
小計	△ 159,280,539
利息及び配当金の受取額	7,821,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,458,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 59,895,024
小計	△ 59,895,024
利息の支払額	△ 3,073,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,968,296
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(△は減少)	△ 124,714,504
VI 資金期首残高	721,392,487
VII 資金期末残高	596,677,983

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益			32,401,124
	当期総利益	32,401,124		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	32,401,124	32,401,124	32,401,124

注記事項

(重要な会計方針)

1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分・年俸制導入促進費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費の教育研究組織改革分・教育関係共同実施分・基盤的設備等整備分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～50年				
構	築	物	10年～60年			
工	具	器	具	備	品	3年～15年
車	輛	運	搬	具	2年～6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（自己都合要支給額）の当事業年度増加額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

附属診療所の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（重要な債務負担行為）

該当ありません。

（会計上の見積の開示）

該当ありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属診療所の診療による附属診療所収益 70,651,248 円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 116,491,525 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 1,053,852,091 円

3. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計 33,541,015 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 0 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 33,541,015 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

25,702,778 円

- ③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

9,500,516 円

- ④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

3,854,588 円

72,598,897 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 596,677,983 円

資金期末残高 596,677,983 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加 5,716,868 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 147,485,825 円

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	15,921,485 円
退職給付費用	2,947,226 円
退職給付の支払額	<u>△5,847,638 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>13,021,073 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,947,226 円
----------------	-------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、余裕金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会等において報告しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属診療所収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	400,000,000	358,080,000	△41,920,000
(2) 減価償却引当特定資産(※2)	84,500,000	84,500,000	—
(3) 長期未払金(※3)	(163,368,542)	(161,273,118)	(△2,095,424)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 減価償却引当特定資産には、預金 84,500,000 円が含まれております。

(※3) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産については、預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(減損関係)

1. 減損の兆候

(1)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	506,762 円

②認められた減損の兆候の概要

職員宿舎：入居率が著しく低下しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

職員宿舎：入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
607,070,421	△45,041,483	562,028,938	656,932,182

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却費等による減少(天久保・春日地区学生寄宿舎) △45,041,483 円

(注3) 当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
14,813,500	78,443,483(35,685,385)	0

(注1)「賃貸費用」欄の()内は内書きで、減価償却相当累計額であります。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,848,509,918	
(2) (控除)自己収入等	<u>△378,284,733</u>	
業務費用合計		2,470,225,185

II 資本剰余金を減額したコスト等		267,582,173
-------------------	--	-------------

III 機会費用

政府出資の機会費用	222,988,372	222,988,372
-----------	-------------	-------------

IV (控除)国庫納付額		—
--------------	--	---

V 国立大学法人等の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト		2,960,795,730
----------------	--	---------------

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

(資産除去債務)

該当ありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	15
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	16
7. 出資金の明細	16
8. 長期貸付金の明細	16
9. 借入金の明細	16
10. 国立大学法人等債の明細	16
11. 引当金の明細	
11-1. 引当金の明細	17
11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
11-3. 退職給付引当金の明細	17
12. 資産除去債務の明細	17
13. 保証債務の明細	17
14. 目的積立金の取り崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	22
16-2. 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	23
17-2. 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	27
20-2. 寄附金の受入額の明細	27
21. 受託研究の明細	28
22. 共同研究の明細	29
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 大学運営基金の明細	32
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	32
27. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1. 現金及び預金	32
27-2. 未払金	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,057,008,310	157,111,033	5,460,661	5,208,658,682	3,251,158,435	219,862,692	0	0	0	1,957,500,247	
	構築物	376,737,858	10,513,114	15,273	387,235,699	262,336,470	6,336,202	0	0	0	124,899,229	
	工具器具備品	75,076,762	5,040,626	599,400	79,517,988	69,526,650	3,078,627	0	0	0	9,991,338	
	図書	965,650	0	0	965,650			0	0	0	965,650	
	計	5,509,788,580	172,664,773	6,075,334	5,676,378,019	3,583,021,555	229,277,521	0	0	0	2,093,356,464	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	864,058,699	16,948,381	0	881,007,080	568,271,909	43,639,150	0	0	0	312,735,171	
	構築物	95,410,344	268,226	0	95,678,570	71,839,745	1,625,423	0	0	0	23,838,825	
	工具器具備品	1,171,028,955	162,881,120	68,073,847	1,265,836,228	1,021,252,780	86,691,653	0	0	0	244,583,448	
	図書	369,127,649	3,526,826	0	372,654,475			0	0	0	372,654,475	
	車輛運搬具	13,967,679	0	0	13,967,679	13,967,676	0	0	0	0	3	
	計	2,513,593,326	183,624,553	68,073,847	2,629,144,032	1,675,332,110	131,956,226	0	0	0	953,811,922	
非償却資産	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建設仮勘定	74,752,700	169,136,000	195,001,400	48,887,300			0	0	0	48,887,300	
	計	7,289,752,700	169,136,000	195,001,400	7,263,887,300			0	0	0	7,263,887,300	
有形固定資産合計	土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	0	7,215,000,000	
	建物	5,921,067,009	174,059,414	5,460,661	6,089,665,762	3,819,430,344	263,501,842	0	0	0	2,270,235,418	
	構築物	472,148,202	10,781,340	15,273	482,914,269	334,176,215	7,961,625	0	0	0	148,738,054	
	工具器具備品	1,246,105,717	167,921,746	68,673,247	1,345,354,216	1,090,779,430	89,770,280	0	0	0	254,574,786	
	図書	370,093,299	3,526,826	0	373,620,125			0	0	0	373,620,125	
	車輛運搬具	13,967,679	0	0	13,967,679	13,967,676	0	0	0	0	3	
	建設仮勘定	74,752,700	169,136,000	195,001,400	48,887,300			0	0	0	48,887,300	
	計	15,313,134,606	525,425,326	269,150,581	15,569,409,351	5,258,353,665	361,233,747	0	0	0	10,311,055,686	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	52,159,800	0	0	52,159,800	46,394,936	10,431,960	0	0	0	5,764,864	
	計	52,159,800	0	0	52,159,800	46,394,936	10,431,960	0	0	0	5,764,864	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,089,431	0	0	2,089,431	954,911	190,006	0	0	0	1,134,520	
	ソフトウェア	107,019,731	2,018,500	28,573,056	80,465,175	63,828,947	6,022,688	0	0	0	16,636,228	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	2,446,383	46,961	0	2,493,344			0	0	0	2,493,344	
	計	111,850,545	2,065,461	28,573,056	85,342,950	64,783,858	6,212,694	0	0	0	20,559,092	
無形固定資産合計	特許権	2,089,431	0	0	2,089,431	954,911	190,006	0	0	0	1,134,520	
	ソフトウェア	159,179,531	2,018,500	28,573,056	132,624,975	110,223,883	16,454,648	0	0	0	22,401,092	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	2,446,383	46,961	0	2,493,344			0	0	0	2,493,344	
	計	164,010,345	2,065,461	28,573,056	137,502,750	111,178,794	16,644,654	0	0	0	26,323,956	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000						400,000,000	
	減価償却引当 特定資産	39,000,000	45,500,000	0	84,500,000						84,500,000	
	長期前払費用	20,935,418	847,861	3,599,595	18,183,684						18,183,684	
	預託金	45,980	0	0	45,980						45,980	
	計	459,981,398	46,347,861	3,599,595	502,729,664						502,729,664	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	165,731	2,495,008	0	2,498,216	0	162,523	
診療材料	1,245,279	5,051,152	0	5,294,863	0	1,001,568	
貯蔵品	357,389	483,231	0	388,806	0	451,814	
計	1,768,399	8,029,391	0	8,181,885	0	1,615,905	

(3) 無償国有財産等の明細

該当なし

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
	東京電力 パワーグリッド株式会社 第72回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
貸借対照表 計上額				400,000,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	39,000,000	45,500,000	0	84,500,000	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

該当なし

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当なし

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	15,921,485	2,947,226	5,847,638	13,021,073	
退職一時金に係る債務	15,921,485	2,947,226	5,847,638	13,021,073	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	15,921,485	2,947,226	5,847,638	13,021,073	

(12) 資産除去債務の明細

該当なし

(13) 保証債務の明細

該当なし

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	新学部設置等に係る 整備事業	施設整備事業	計
建物附属設備	0	34,784,828	34,784,828
工具器具備品	0	5,040,626	5,040,626
小 計	0	39,825,454	39,825,454
教育経費	0	0	0
消耗品費	2,463,872	5,555,210	8,019,082
備品費	0	11,808,635	11,808,635
修繕費	0	3,974,693	3,974,693
報酬・委託・手数料	0	792,000	792,000
業務委託費	0	6,067,347	6,067,347
雑費	0	333,300	333,300
小 計	2,463,872	28,531,185	30,995,057
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	
合 計	2,463,872	68,356,639	70,820,511

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	34,599,209		
備品費	22,696,241		
印刷製本費	2,341,679		
図書資料費	3,167,816		
水道光熱費	26,524,112		
旅費交通費	16,883,435		
通信運搬費	3,171,197		
賃借料	3,605,804		
福利厚生費	70,400		
保守費	14,728,383		
修繕費	29,119,004		
損害保険料	161,100		
広告宣伝費	85,000		
行事費	49,500		
諸会費	1,798,270		
会議費	663,383		
派遣職員	2,907,550		
諸謝金	7,370,633		
業務委託費	75,015,516		
振込手数料	5,432		
その他報酬・委託・手数料	7,979,804		
奨学費	82,920,600		
減価償却費	63,912,318		
雑費	4,238,787	404,015,173	
研究経費			
消耗品費	15,473,325		
備品費	10,946,809		
印刷製本費	2,477,187		
図書資料費	1,396,776		
水道光熱費	8,560,449		
旅費交通費	16,579,296		
通信運搬費	2,271,661		
賃借料	3,195,763		
保守費	6,360,198		
修繕費	1,146,739		
損害保険料	2,380		
諸会費	6,177,117		
会議費	0		
諸謝金	3,750,527		
業務委託費	13,895,726		
振込手数料	25,944		
その他報酬・委託・手数料	7,283,103		
租税公課	1,100		
減価償却費	10,039,571		
雑費	28,779	109,612,450	

診療経費			
材料費			
医薬品費	2,498,216		
診療材料費	5,221,228		
医療消耗器具備品費	388,806	8,108,250	
委託費			
検査委託費	1,606,628		
清掃委託費	925,896	2,532,524	
設備関係費			
減価償却費	20,703,280		
修繕費	268,235	20,971,515	
経費			
消耗品費	1,594,521		
図書資料費	314,247		
備品費	682,760		
印刷製本費	314,985		
水道光熱費	3,418,542		
旅費交通費	167,830		
通信運搬費	417,601		
賃借料	2,886,870		
保守費	4,794,037		
損害保険料	155,510		
諸会費	136,000		
派遣職員	377,272		
諸謝金	3,216,450		
業務委託費	418,000		
その他報酬・委託・手数料	599,764		
その他の委託費	2,077,602		
租税公課	12,900		
職員被服費	62,568	21,647,459	53,259,748
教育研究支援経費			
消耗品費		1,858,003	
備品費		574,200	
図書資料費		234,927	
水道光熱費		2,005,176	
旅費交通費		160,800	
通信運搬費		4,173,756	
賃借料		76,560	
保守費		13,975,064	
修繕費		38,500	
諸会費		284,563	
会議費等		8,000	
業務委託費		1,633,723	
振込手数料		242	
その他報酬・委託・手数料		2,199,815	
減価償却費		10,700,001	37,923,330

受託研究費			
職員人件費			
非常勤教員給与			
給料	897,671		
法定福利費	63,616	961,287	
非常勤職員給与			
給料	298,292	298,292	
消耗品費		84,594	
旅費交通費		47,670	
諸謝金		617,412	
業務委託費		529,688	
その他報酬・委託・手数料		198,000	
租税公課		162,788	2,899,731
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	738,093	738,093	
消耗品費		359,254	
備品費		539,600	
旅費交通費		540	
諸謝金		44,280	
その他報酬・委託・手数料		4,620	
租税公課		81,588	1,767,975
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,553,000		
法定福利費	692,601	6,245,601	
非常勤教員給与			
給料	8,095,638		
法定福利費	660,503	8,756,141	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	783,430	783,430	
消耗品費		1,722,001	
図書資料費		52,327	
備品費		1,148,368	
印刷製本費		326,895	
旅費交通費		1,029,342	
通信運搬費		274,822	
賃借料		191,316	
保守費		102,252	
諸会費		13,000	
諸謝金		3,362,213	
業務委託費		2,360,198	
その他報酬・委託・手数料		1,014,625	
雑費		28,341	
租税公課		1,582,693	28,993,565

役員人件費			
役員報酬		34,443,658	
賞与		13,533,995	
法定福利費		5,289,148	53,266,801
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	823,894,035		
賞与	242,376,793		
退職給付費用	94,202,193		
退職給付引当金繰入額	2,947,226		
法定福利費	162,504,222	1,325,924,469	
非常勤教員給与			
給料	39,193,835		
法定福利費	2,339,122	41,532,957	1,367,457,426
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	310,577,605		
賞与	105,989,305		
退職給付費用	20,228,640		
法定福利費	66,719,274	503,514,824	
非常勤職員給与			
給料	78,451,185		
法定福利費	8,695,859	87,147,044	590,661,868
一般管理費			
消耗品費		5,364,659	
備品費		3,208,078	
印刷製本費		3,214,240	
図書資料費		2,361,930	
水道光熱費		14,034,820	
旅費交通費		5,773,097	
通信運搬費		3,086,886	
賃借料		3,923,775	
車両燃料費		240,920	
福利厚生費		2,607,583	
保守費		15,320,813	
修繕費		21,974,782	
損害保険料		1,717,795	
広告宣伝費		3,774,090	
諸会費		2,811,405	
会議費		261,850	
派遣職員		5,005,165	
諸謝金		580,962	
業務委託費		36,201,600	
振込手数料		2,154,139	
その他報酬・委託・手数料		16,623,870	
租税公課		7,240,603	
減価償却費		32,813,750	
交際費		37,104	
雑費		335,466	190,669,382

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」「(以下「ガイドライン」)」に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本金 剰余金	小計	
令和4年度	3,357,000	0	0	0	0	3,357,000
令和5年度	3,189,000	0	0	0	0	3,189,000
令和6年度	93,885,070	0	91,012,070	0	91,012,070	2,873,000
令和7年度	0	2,367,550,000	2,281,523,898	0	2,281,523,898	86,026,102
合計	100,431,070	2,367,550,000	2,372,535,968	0	2,372,535,968	95,445,102

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合計
期間進行基準	0	2,089,046,000	2,089,046,000
費用進行基準	91,012,070	105,668,898	196,680,968
業務達成基準	0	86,809,000	86,809,000
合 計	91,012,070	2,281,523,898	2,372,535,968

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
(天久保)ライフライン再生(受変 電設備)	49,352,600	88,070,000	132,839,319	4,583,281	0	0	
(春日)ライフライン再生(受変電 設備)	0	42,690,000	0	0	0	42,690,000	
(天久保)災害復旧事業	0	3,763,000	0	3,763,000	0	0	
大学改革支援・学位授与機構施 設費交付事業費(営繕事業)	1,469,000	0	0	1,469,000	0	0	
計	50,821,600	134,523,000	132,839,319	9,815,281	0	42,690,000	

(注)期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(42,690,000円)が含まれております。

(17)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
授業料等減免費交付 金	文部科学省	直接 経費	550,700	61,302,600	0	0	0	53,437,500	550,700	7,865,100	その他は返還額 残額は返還予定
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		直接 経費	550,700	61,302,600	0	0	0	53,437,500	550,700	7,865,100	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	550,700	61,302,600	0	0	0	53,437,500	550,700	7,865,100	

(注) 損益計算書上には長期繰延補助金からの収益化額11,914,908円が含まれているため、本表の会計処理内訳とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(44,871,653) 44,871,653	(3) 3	(5,289,148) 5,289,148	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 3,106,000	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(44,871,653) 47,977,653	(3) 6	(5,289,148) 5,289,148	(0) 0	(0) 0
教 員	常 勤	(924,640,336) 1,066,270,828	(89) 105	(150,775,506) 162,504,222	(93,954,106) 94,202,193	(6) 6
	非常勤	(0) 39,193,835	(0) 22	(0) 2,339,122	(0) 0	(0) 0
	計	(924,640,336) 1,105,464,663	(89) 127	(150,775,506) 164,843,344	(93,954,106) 94,202,193	(6) 6
職 員	常 勤	(406,439,835) 416,566,910	(61) 64	(65,286,848) 66,719,274	(20,228,640) 20,228,640	(2) 2
	非常勤	(0) 78,451,185	(0) 118	(0) 8,695,859	(0) 0	(0) 0
	計	(406,439,835) 495,018,095	(61) 182	(65,286,848) 75,415,133	(20,228,640) 20,228,640	(2) 2
合 計	常 勤	(1,375,951,824) 1,527,709,391	(153) 172	(221,351,502) 234,512,644	(114,182,746) 114,430,833	(8) 8
	非常勤	(0) 120,751,020	(0) 143	(0) 11,034,981	(0) 0	(0) 0
	計	(1,375,951,824) 1,648,460,411	(153) 315	(221,351,502) 245,547,625	(114,182,746) 114,430,833	(8) 8

(注)1 役員報酬規準の概要

学長 933千円、理事 659千円、監事 596千円を本給月額として支給しております。
非常勤役員の役員手当は次のとおりです。
理事70千円(月額)、理事35千円(日額)、監事78千円(月額)として支給しております。
その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。
基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

(注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

(注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

(注)6 上記の退職給付(教員)には、退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

(注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)8 ()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	産業技術学部	保健科学部	共生社会創成学部	障害者高等教育 研究支援センター	技術科学研究科	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	580,802,451	487,027,173	25,136,403	488,827,903	11,779,493	171,138,357	1,764,711,780	885,146,287	2,649,858,067
教育経費	24,578,432	93,130,948	24,578,432	27,892,396	7,346,637	1,260,615	178,787,460	225,227,713	404,015,173
研究経費	30,948,860	25,931,400	284,583	34,813,648	4,082,789	0	96,061,280	13,551,170	109,612,450
診療経費	0	0		0	0	53,259,748	53,259,748	0	53,259,748
教育研究支援経費	117,794	218,150	66,048	235,833	8,922	0	646,747	37,276,583	37,923,330
受託研究費	598,950	0	0	2,275,531	0	0	2,874,481	25,250	2,899,731
共同研究費	800,534	967,441	0	0	0	0	1,767,975	0	1,767,975
受託事業費等	2,000,000	0	0	26,993,041	0	0	28,993,041	524	28,993,565
人件費	521,757,881	366,779,234	207,340	396,617,454	341,145	116,617,994	1,402,321,048	609,065,047	2,011,386,095
一般管理費	3,502,529	2,935,999	3,618,587	796,368	266,634	548,396	11,668,513	179,000,869	190,669,382
財務費用	115,354	115,354	9,272	0	0	215,449	455,429	2,765,730	3,221,159
雑損	0	0		93,514	0	0	93,514	666,738	760,252
小 計	584,420,334	490,078,526	28,764,262	489,717,785	12,046,127	171,902,202	1,776,929,236	1,067,579,624	2,844,508,860
業務収益									
運営費交付金収益	482,507,110	356,806,545	0	396,298,038	0	69,736,672	1,305,348,365	1,067,187,603	2,372,535,968
学生納付金収益	112,117,000	56,971,100	12,787,400	0	17,332,400	0	199,207,900	0	199,207,900
附属診療所収益	0	0		0	0	70,651,248	70,651,248	0	70,651,248
受託研究収益	598,950	0	0	2,300,781	0	0	2,899,731	846,236	3,745,967
共同研究収益	1,981,600	1,212,660	0	0	0	0	3,194,260	0	3,194,260
受託事業等収益	2,000,000	0	0	26,984,098	0	0	28,984,098	128,400	29,112,498
補助金等収益	1,161,160	1,043,363	0	1,841,227	0	307,895	4,353,645	60,998,763	65,352,408
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	9,815,281	9,815,281
寄附金収益	21,124,293	10,236,503	0	3,145,991	0	0	34,506,787	4,671,348	39,178,135
雑益等	13,969,184	14,238,079	834,000	5,172,272	649,000	1,660,080	36,522,615	20,599,691	57,122,306
小 計	635,459,297	440,508,250	13,621,400	435,742,407	17,981,400	142,355,895	1,685,668,649	1,164,247,322	2,849,915,971
業務損益	51,038,963	△ 49,570,276	△ 15,142,862	△ 53,975,378	5,935,273	△ 29,546,307	△ 91,260,587	96,667,698	5,407,111
土地	0	0	0	0	0	66,638,000	66,638,000	7,148,362,000	7,215,000,000
建物	554,621,481	380,793,137	92,873,953	189,150,246	36,464,360	185,341,210	1,439,244,387	830,991,031	2,270,235,418
構築物	30,382,036	39,686,656	7,451,342	13,632,774	2,831,868	518,406	94,503,082	54,234,972	148,738,054
その他	51,708,833	140,543,800	5,374,303	45,205,548	846,000	20,895,472	264,573,956	1,600,937,488	1,865,511,444
帰属資産	636,712,350	561,023,593	105,699,598	247,988,568	40,142,228	273,393,088	1,864,959,425	9,634,525,491	11,499,484,916

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「産業技術学部」、「保健科学部」、「共生社会創成学部」、「障害者高等教育研究支援センター」、「技術科学研究科」、「附属診療所」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は常勤職員人件費503,514,824円となります。
一般管理費のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上した金額は179,000,869円であり、主な内容は法人共通に係る光熱水料、修繕費などとなります。
業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は運営費交付金収益1,067,187,603円となります。
帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は土地7,148,362,000円、建物830,991,031円、現金及び預金596,677,983円となります。

(注3) 減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額の各区分毎の金額は、以下のとおりです。

区 分	産業技術学部	保健科学部	共生社会創成学部	障害者高等教育 研究支援センター	技術科学研究科	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	33,489,298	29,857,746	1,258,222	9,722,377	142,249	20,812,545	95,282,437	42,886,483	138,168,920
減価償却相当額	59,877,368	42,747,934	10,879,546	19,541,013	2,759,053	6,710,555	142,515,469	97,194,012	239,709,481
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	7	7
賞与引当増加相当額	361,589	△ 862,394	0	△ 1,474,780	0	837,876	△ 1,137,709	1,877,962	740,253
退職給付引当増加相当額	138,717	7,049,245	0	△ 18,821,469	0	6,975,774	△ 4,657,733	31,789,165	27,131,432

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
251,001,786	37,027,156	2,401,701	33,461,267	0	0	137,281	256,832,095	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
法人共通	13,891,543	1,029	内、現物寄附 310件(335,287円)
産業技術学部	14,139,900	11	内、現物寄附 1件(1,999,900円)
支援センター	6,535,000	6	内、現物寄附 0件
その他	8,177,581	6	内、現物寄附 3件(3,381,681円)
合 計	42,744,024	1,052	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	598,950	598,950	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	27,604	1,156,000	635,992	520,008
	間接経費	8,282	346,800	346,800	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	138,871	1,664,789	1,664,789	0
	間接経費	41,661	499,436	499,436	0
合計	直接経費	166,475	3,419,739	2,899,731	520,008
	間接経費	49,943	846,236	846,236	0

(注) 期首残高に計上した額(216,418円)については、返還を行ったため、債務が減少している。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	625,527	1,981,600	2,094,260	512,867
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	847,000	0	847,000	0
	間接経費	253,000	0	253,000	0
合計	直接経費	1,472,527	1,981,600	2,941,260	512,867
	間接経費	253,000	0	253,000	0

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	2,264,326	2,264,326	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	9,717,970	3,812,466	5,905,504
	間接経費	0	1,021,232	378,626	642,606
国立大学法人	直接経費	0	2,000,000	2,000,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	428,000	428,000	0
	間接経費	0	128,400	128,400	0
その他	直接経費	0	20,100,680	20,100,680	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	34,510,976	28,605,472	5,905,504
	間接経費	0	1,149,632	507,026	642,606

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,500,000) 450,000	1	うち1件分担者(1,500,000)
基盤研究(S)	(1,000,000) 300,000	1	うち1件分担者(1,000,000)
基盤研究(A)	(5,250,106) 1,935,000	4	うち3件分担者(1,250,000)
基盤研究(B)	(9,400,000) 2,820,000	9	うち7件分担者(3,500,000)
基盤研究(C)	(32,741,530) 9,591,000	49	うち12件分担者(2,170,000)
挑戦的研究(開拓)	(400,000) 120,000	1	うち1件分担者(400,000)
挑戦的研究(萌芽)	(1,600,000) 480,000	2	うち1件分担者(200,000)
若手研究	(5,900,000) 1,770,000	5	
研究活動スタート支援	(1,500,000) 450,000	2	
国際共同研究加速器金(海外連携研究)	(100,000) 30,000	1	うち1件分担者(100,000)
厚生労働科学研究費補助金	(41,520) 0	1	うち1件分担者(41,520)
合 計	(59,433,156) 17,946,000	76	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、()は外数として直接経費を記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等9,495,000円が含まれております。

(25) 大学運営基金の明細
 (25)－1 大学運営基金の明細
 該当なし

(25)－2 当期増加額の明細
 該当なし

(25)－3 当期減少額の明細
 該当なし

(25)－4 当期末残高の明細
 該当なし

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細
 該当なし

(27) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	788,550
預金	
普通預金	595,889,433
当座預金	0
定期預金	0
合 計	596,677,983

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	142,933,202
(株)JECC	37,698,973
三菱HCキャピタル(株)	15,340,857
入江電気工事(株)	9,812,000
東京ガスリース(株)	9,537,634
パナソニックEWエンジニアリング(株) 東京本部	6,919,000
エイチ・シー・ネットワークス(株)	6,685,250
(株)塚本建装	3,751,000
(株)エフオン	3,447,980
東京警備保障(株)	3,080,000
(株)映像センター	2,816,000
その他	46,641,260
合 計	288,663,156